

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	大衡村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	5,700,881	5,424,168	実質収支比率	2.9	4.1	
人口	令和2年国調(人)	5,849	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳入総額	5,599,627	5,294,049	経常収支比率	90.6	96.8	
	平成27年国調(人)	5,703		過疎	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	101,254	130,119	(※1)	(99.3)	(103.0)	
	増減率(%)	2.6		山振	×	翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	16,259	21,356	標準財政規模	2,901,712	2,643,097	
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	5,770	第1次	低開発	×	実質収支	×	実質収支	84,995	108,763	財政力指数	0.77	0.79	
	うち日本人(人)	5,709		293	371	指数表選定	○	指数表選定	○	指数表選定	387,369	-134,798	公債費負担比率	10.2
	令和03.01.01(人)	5,870	第2次	過疎	×	単年度収支	×	単年度収支	-23,768	17,372	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	5,800		10.7	12.9	積立金	×	積立金	411,137	2,830	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.7	第3次	山振	×	積立金取崩し額	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(%)	-1.6		1,530	1,526	繰上償還金	×	繰上償還金	0	0	実質公債費比率	5.8	5.8	
面積(km ²)	60.32		55.9	53.2	繰上償還金	×	繰上償還金	0	0	将来負担比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	97				繰上償還金	×	繰上償還金	0	0	資金不足比率(※4)	-	-		
世帯数(世帯)	1,877				繰上償還金	×	繰上償還金	0	0					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,780,862	3,665,899			
	市区町村長	1	7,630	一般職員等(※6)	一般職員	79	217,329	2,751	うち公的資金	3,614,213	3,492,232			
	副市区町村長	1	5,870		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,859,188	1,823,541			
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	105,522	240,742			
	議会議長	1	3,060		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	226,390			
	議会議員	10	2,340		合計	79	217,329	2,751	積立金現在高	1,452,070	980,933			
						ラスパイレス指数		94.3		減債基金	267,646	168,534		
									その他特定目的基金	1,105,905	1,093,758			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	黒川地域行政事務組合(一般会計)	(18)	榎万葉まちづくりセンター			
		(3)	介護保険事業勘定特別会計			(7)	戸別合併処理浄化槽特別会計	(9)	黒川地域行政事務組合(介護事業会計)					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	黒川地域行政事務組合(病院事業会計)					
								(11)	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合					
								(12)	大衡村外1町牛野ダム管理組合					
								(13)	色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合					
								(14)	宮城県市町村職員退職手当組合					
								(15)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合					
								(16)	宮城県市町村自治振興センター					
								(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,536,811	27.0	1,536,811	61.9	普通税	1,536,811	100.0	-	議会費	83,799	1.5	-	83,799	
地方譲与税	51,749	0.9	51,749	2.1	法定普通税	1,536,811	100.0	-	総務費	1,546,406	27.6	46,452	851,242	
利子割交付金	220	0.0	220	0.0	市町村民税	353,451	23.0	-	民生費	1,100,268	19.6	132	495,898	
配当割交付金	2,025	0.0	2,025	0.1	個人均等割	10,056	0.7	-	衛生費	401,431	7.2	1,375	328,124	
株式等譲渡所得割交付金	2,336	0.0	2,336	0.1	所得割	205,584	13.4	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	52,662	3.4	-	農林水産業費	238,236	4.3	44,779	154,063	
地方消費税交付金	193,851	3.4	193,851	7.8	法人税割	85,149	5.5	-	商工費	183,324	3.3	715	135,093	
ゴルフ場利用税交付金	18,948	0.3	18,948	0.8	固定資産税	1,111,861	72.3	-	土木費	930,453	16.6	558,970	422,252	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,111,395	72.3	-	消防費	178,043	3.2	7,654	172,248	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,014	1.5	-	教育費	398,480	7.1	16,320	364,495	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	48,485	3.2	-	災害復旧費	42,639	0.8	-	131	
自動車税環境性能割交付金	4,798	0.1	4,798	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	369,635	6.6	-	367,370	
法人事業税交付金	32,495	0.6	32,495	1.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	126,913	2.3	126,913	126,913	
地方特例交付金等	16,664	0.3	16,664	0.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	9,230	0.2	9,230	0.4	目的税	-	-	-	歳出合計	5,599,627	100.0	803,310	3,501,628	
自動車税減収補填特例交付金	1,343	0.0	1,343	0.1	法定目的税	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	306	0.0	306	0.0	入湯税	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,785	0.1	5,785	0.2	事業所税	-	-	-						
地方交付税	977,221	17.1	563,404	22.7	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	563,404	9.9	563,404	22.7	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	111,602	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	302,215	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	2,837,118	49.8	2,423,301	97.6	合計	1,536,811	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	1,092	0.0	1,092	0.0										
分担金・負担金	1,286	0.0	-	-										
使用料	74,171	1.3	-	-										
手数料	22,450	0.4	-	-										
国庫支出金	998,500	17.5	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	23,857	0.4	23,857	1.0										
都道府県支出金	251,337	4.4	-	-										
財産収入	144,787	2.5	34,169	1.4										
寄附金	9,014	0.2	-	-										
繰入金	755,087	13.2	-	-										
繰越金	70,119	1.2	-	-										
諸収入	39,463	0.7	5	0.0										
地方債	472,600	8.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	238,500	4.2	-	-										
歳入合計	5,700,881	100.0	2,482,424	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.6	96.2	99.5	95.8
現・計年	99.3	96.5	99.4	96.3
合計	99.7	96.0	99.6	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	450,434	実質収支	18,326
下水道	118,913	再差引収支	18,326
病院	72,626	加入世帯数(世帯)	652
上水道	10,121	被保険者数(人)	1,063
工業用水道	-	被保険者1人当り	82
国民健康保険	35,955	保険税(料)収入額	-
その他	212,819	国庫支出金	-
		保険給付費	302

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,718,142	30.7	1,155,663	1,118,130	41.1
人件費	685,742	12.2	649,372	627,917	23.1
うち職員給	396,885	7.1	379,760	-	-
扶助費	662,765	11.8	138,921	122,843	4.5
公債費	369,635	6.6	367,370	367,370	13.5
元利償還金	369,635	6.6	367,370	367,370	13.5
内 うち元金	357,637	6.4	356,197	356,197	13.1
内 うち利子	11,998	0.2	11,173	11,173	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,035,536	54.2	2,006,685	1,345,856	49.5
物件費	744,499	13.3	625,185	508,610	18.7
維持補修費	112,651	2.0	80,007	80,007	2.9
補助費等	743,797	13.3	625,874	459,957	16.9
うち一部事務組合負担金	288,916	5.2	268,948	199,837	7.3
繰出金	367,687	6.6	297,810	297,282	10.9
積立金	998,121	17.8	327,650	-	-
投資・出資金・貸付金	68,781	1.2	50,159	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	845,949	15.1	339,280	-	-
うち人件費	1,255	0.0	1,255	-	-
普通建設事業費	803,310	14.3	339,149	-	-
うち補助	448,607	8.0	41,654	-	-
うち単独	354,703	6.3	297,495	-	-
災害復旧事業費	42,639	0.8	131	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,599,627	100.0	3,501,628	-	-

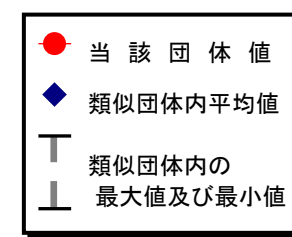
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

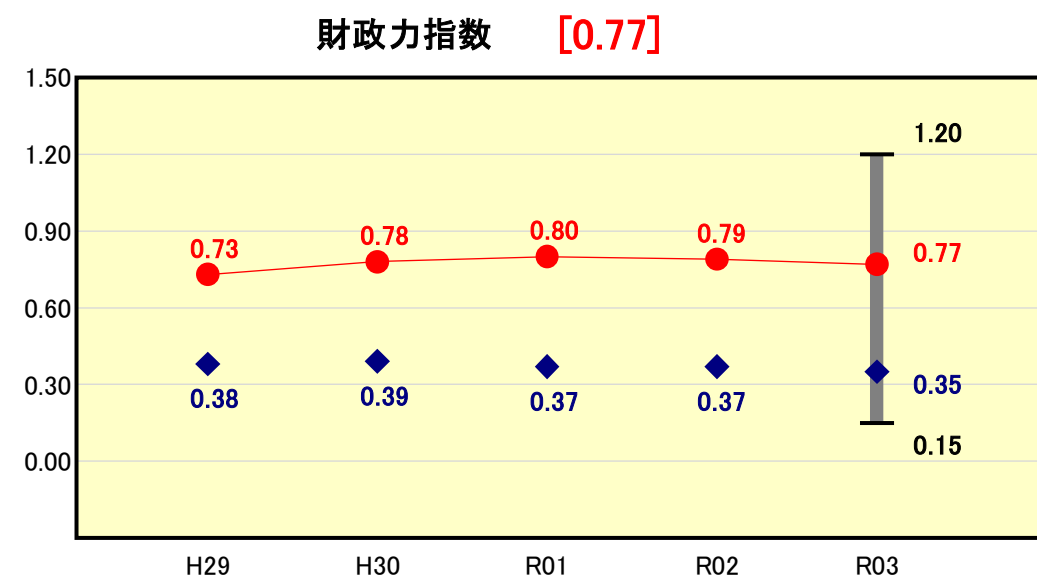
宮城県大衡村

人口	5,770	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,709	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	5,700,881	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,599,627	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	84,995	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	2,901,712	千円			
地方債現在高	3,780,862	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

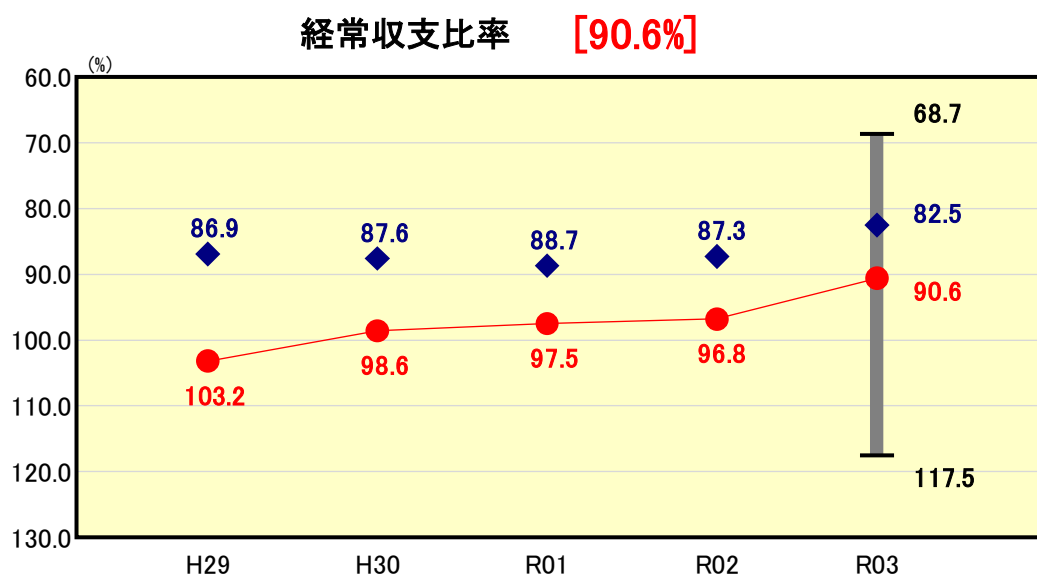
財政力



類似団体内順位 6/81 全国平均 0.50 宮城県平均 0.54

財政力指数の分析欄
 自動車関連産業等の大型事業所の企業立地及び住宅団地整備により、近年では税収が堅調に伸びており、全国、県、類似団体平均を上回る状況が続いている。
 今後も引き続き企業誘致、定住促進、子育て支援事業を積極的に展開しながら、各種事業の選択と集中による歳出抑制、税の徴収強化等を行うなど、行財政の効率的な運営・財政の健全化に努める。

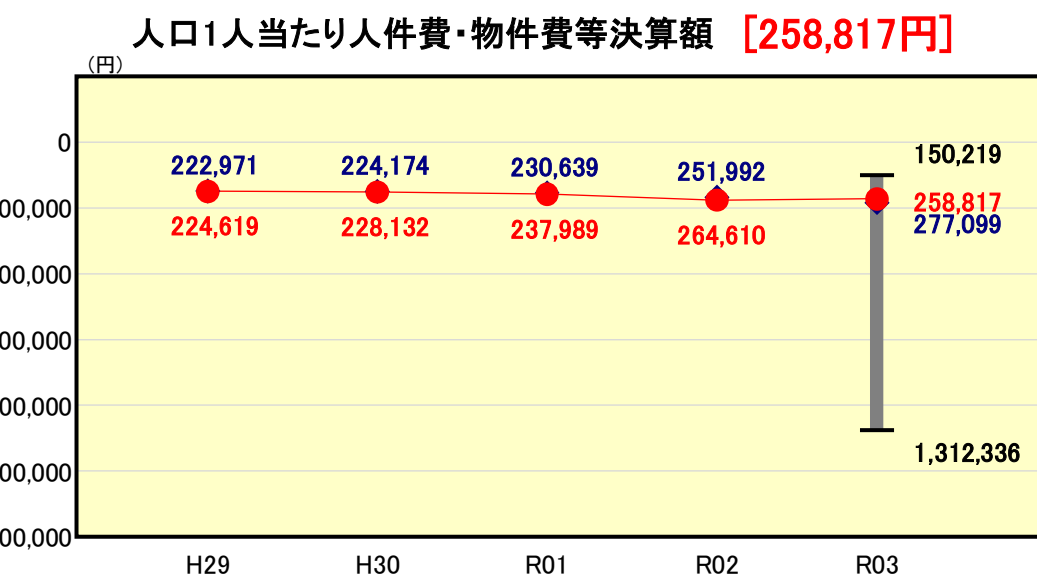
財政構造の弾力性



類似団体内順位 75/81 全国平均 88.9 宮城県平均 93.9

経常収支比率の分析欄
 平成28年度から率が上昇していたが、その要因として、税収が震災復興特別交付税に振り変わったことが挙げられる。通常、税収として見込める固定資産税の一部が、震災復興特区により減免となり、これに関しては震災復興特別交付税として全額措置されるが、他方、臨時一般財源扱いとなるため経常収支比率には反映されないため、上昇の一因となった。
 平成30年度から年々減少しており、令和3年度決算においては前年度から6.2ポイントの大幅減となったが、全国平均及び類似団体内平均値を上回っている状況のため、今後も更なる義務的経費の削減に努める。

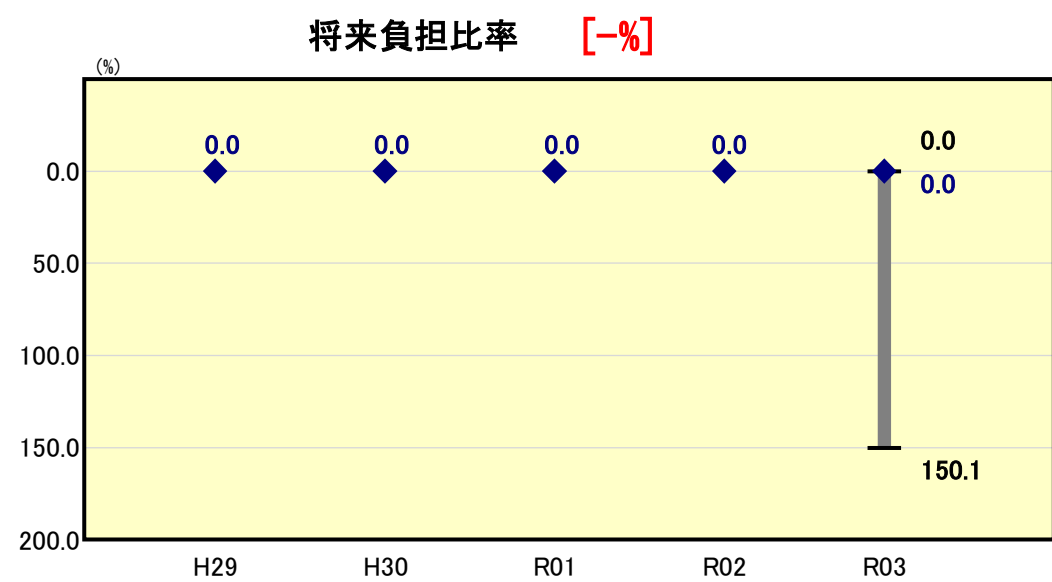
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 42/81 全国平均 155,088 宮城県平均 186,811

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和3年度決算では前年度に比べ減少となったが、近年の経費決算額は年々増加傾向にあるほか、人口も減少傾向に歯止めがかからない状況となっていることから、人口1人当たりの決算額も増加となっている。
 依然として宮城県平均、全国平均を上回っていることから、維持管理経費の削減が急務である。

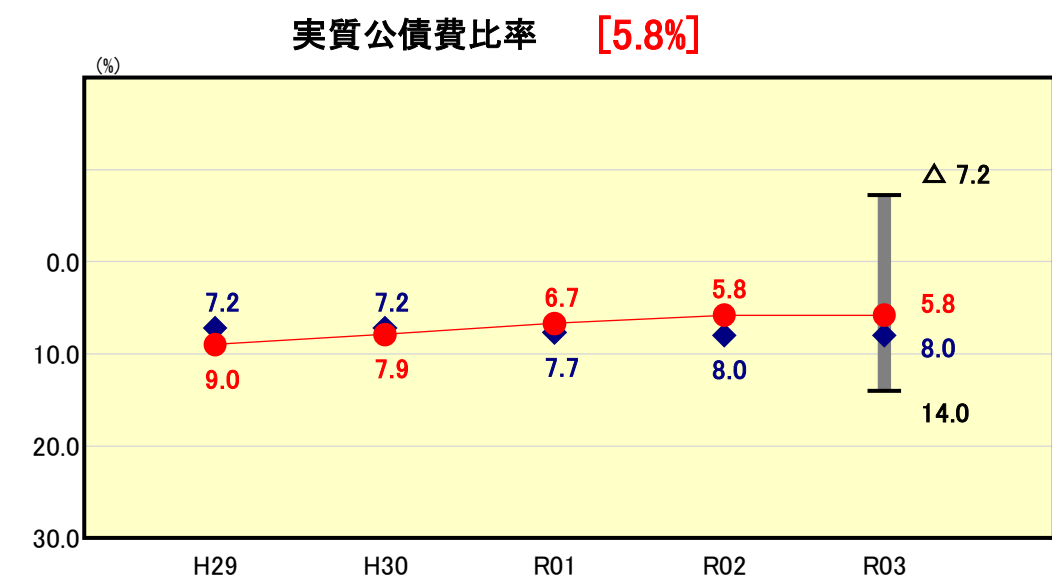
将来負担の状況



類似団体内順位 1/81 全国平均 15.4 宮城県平均 23.3

将来負担比率の分析欄
 平成29年度以降将来負担比率はマイナスを継続しているが、後世への負担を軽減するためには、今後も引き続き新規事業の総点検等による財政の健全化が必要である。

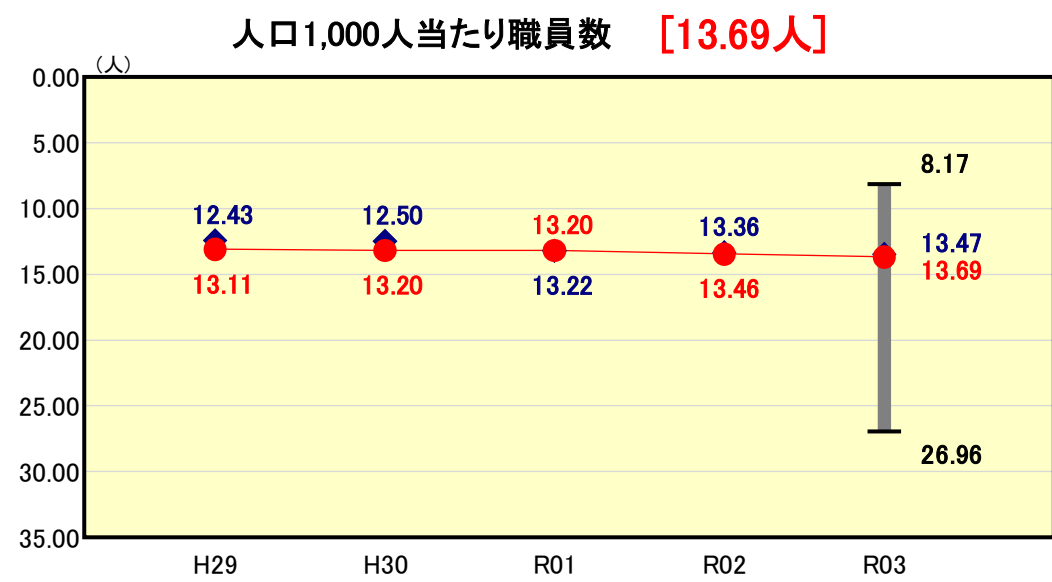
公債費負担の状況



類似団体内順位 18/81 全国平均 5.5 宮城県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄
 事業内容の精査による起債抑制策等により、本年度は昨年度に引き続き類似団体平均及び宮城県平均を下回ったが、依然として全国平均を上回っているため、今後も施設の改修や更新等の大規模な投資事業については、事業の実施時期や事業内容を精査するなど、償還額の平準化及び実質公債費比率の減少させるための財政運営に努める。

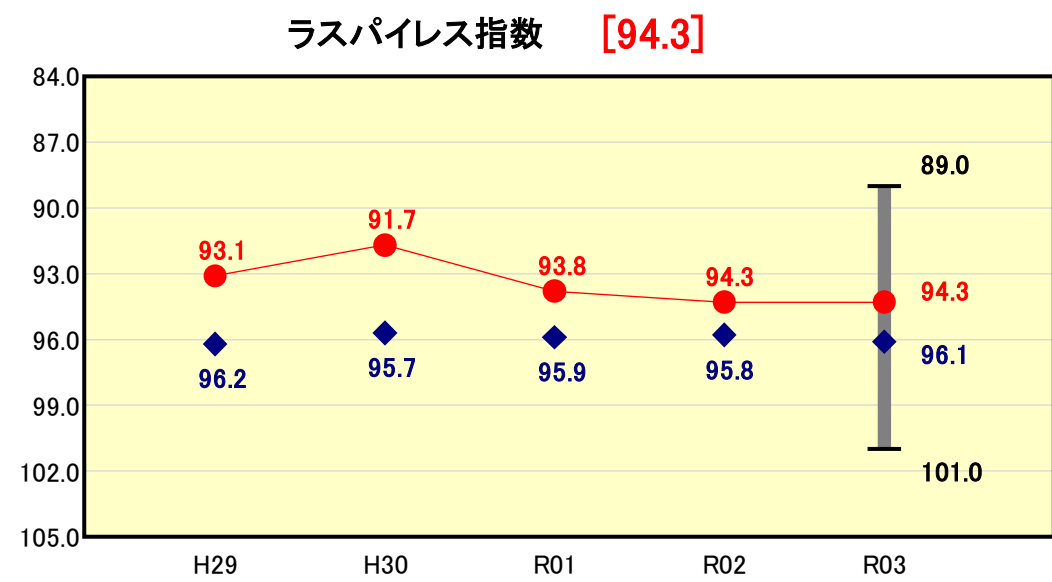
定員管理の状況



類似団体内順位 45/81 全国平均 8.21 宮城県平均 10.14

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 全国及び県平均を大きく上回っている状況が続いているため、今後も民間委託の活用と事務事業の効率的な行財政運営を図りながら、更なる適正な職員配置及び定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 19/81 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施しており、全国平均並びに類似団体平均を下回っている状況である。

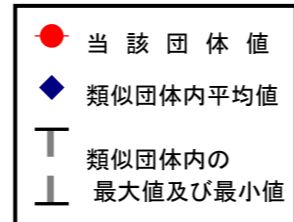
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

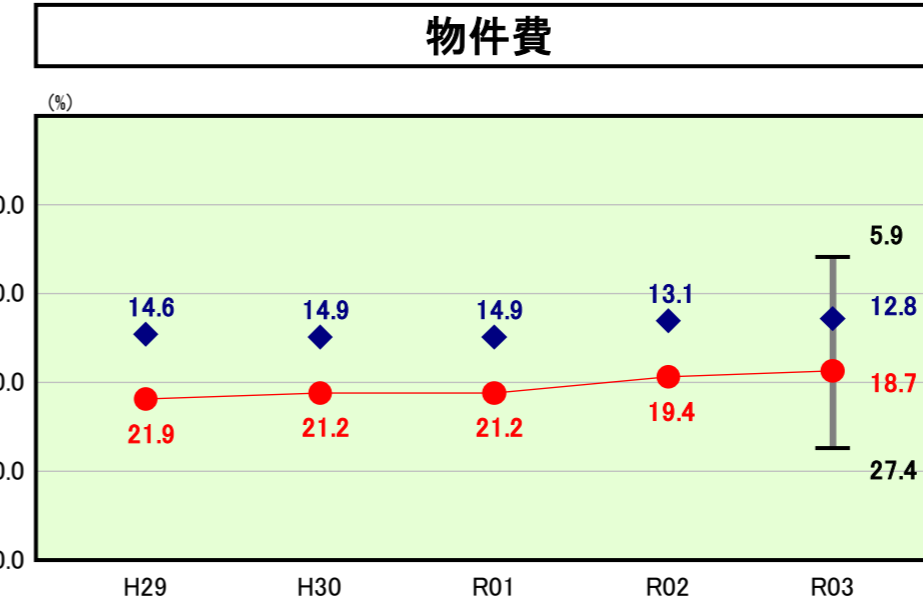
宮城県大衡村

経常収支比率の分析

人口	5,770	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,709	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	5,700,881	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,599,627	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	84,995	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	2,901,712	千円			
地方債現在高	3,780,862	千円			



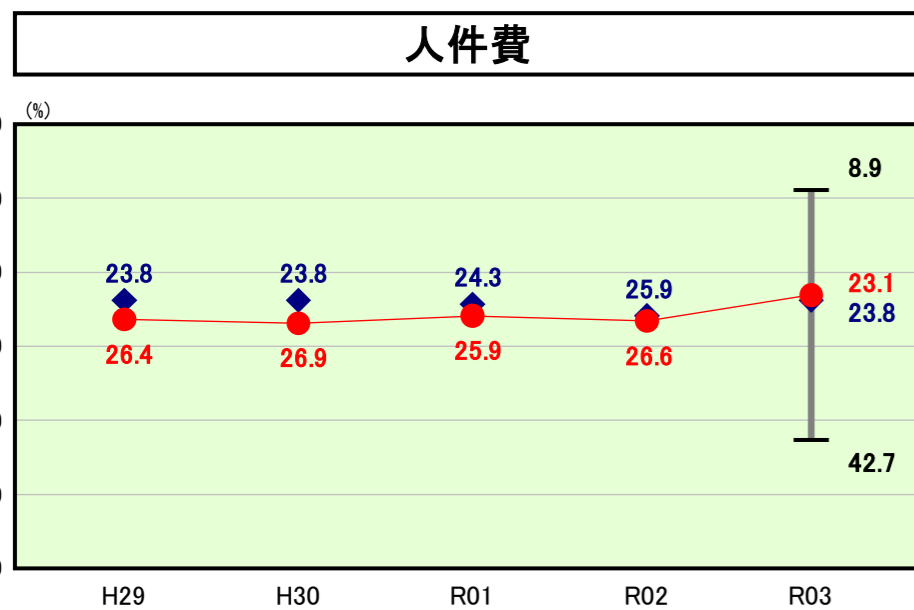
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 77/81 全国平均 13.8 宮城県平均 14.9

物件費の分析欄

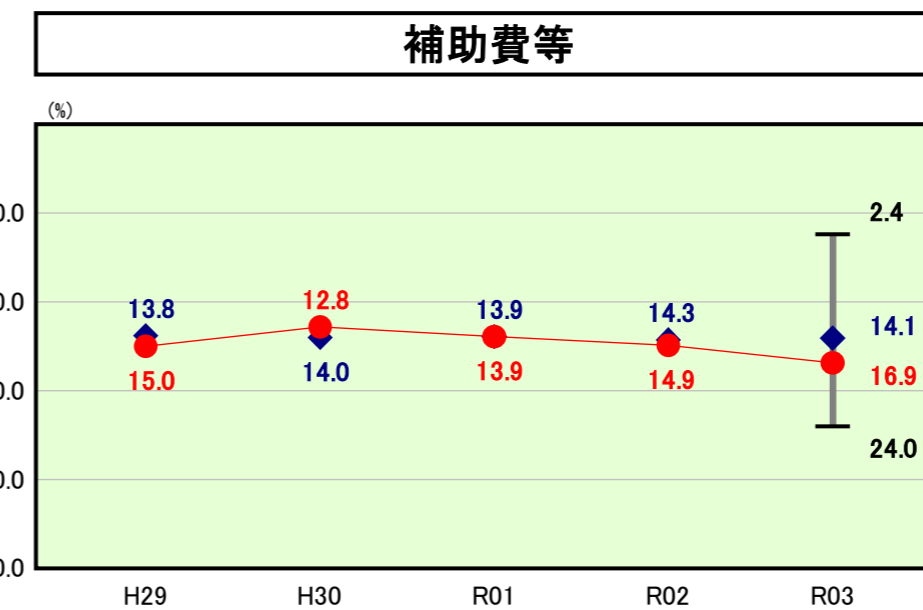
新型コロナウイルスの影響による事業中止による旅費・費用弁償や需用費などの減少により前年度から0.7ポイント減となっているが、令和5年度以降は徐々にコロナ前の状況に戻っていくものと推測できることから、引き続き老朽化等による施設の管理経費の軽減を図るため、管理内容の見直しや事務事業における民間委託に積極的に取り組んでいく。



類似団体内順位 30/81 全国平均 25.2 宮城県平均 28.8

人件費の分析欄

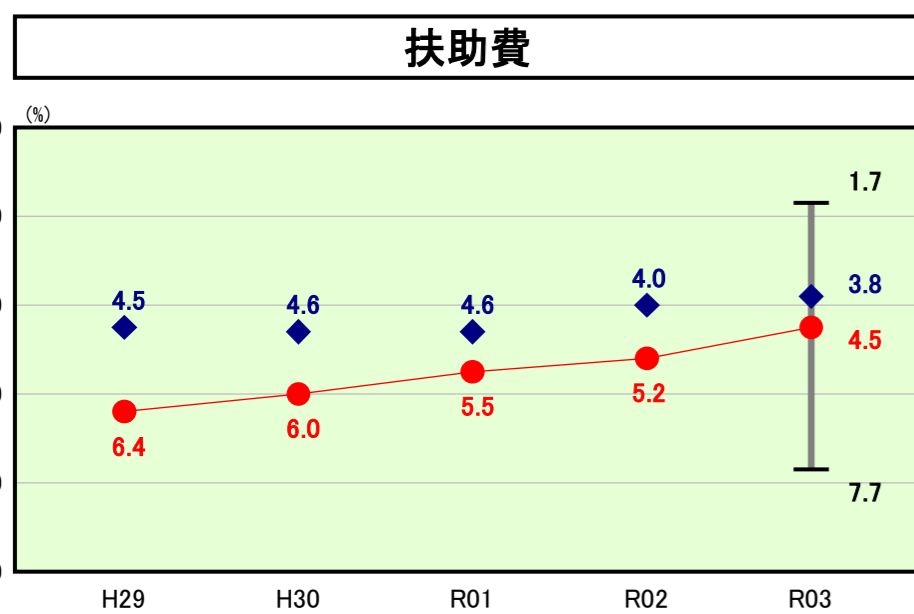
職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施していることで、昨年度上回っていた類似団体平均を本年度は下回った。これにより全国、県、類似団体すべてで平均を下回っている状況である。



類似団体内順位 59/81 全国平均 10.2 宮城県平均 11.3

補助費等の分析欄

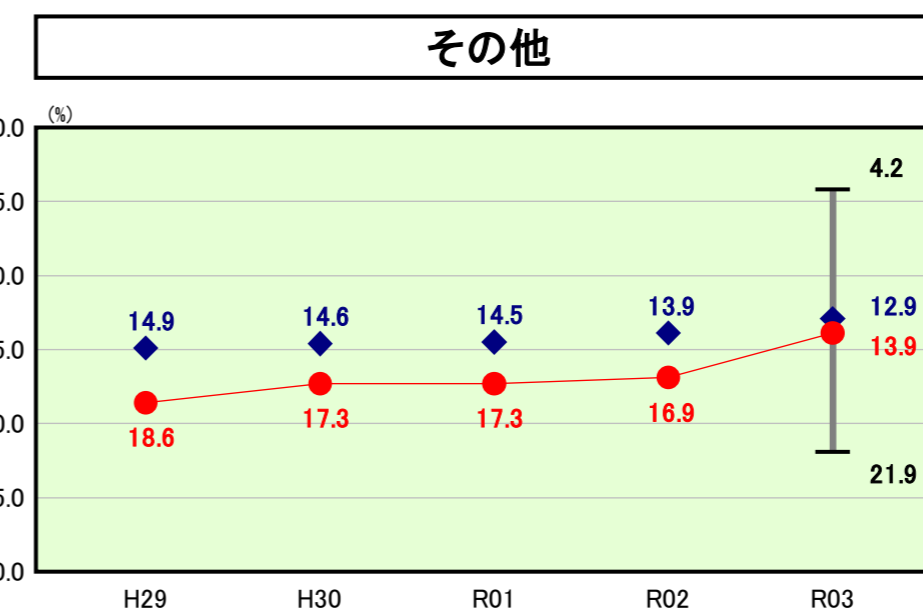
全国、県、類似団体平均を上回っている状況にあるが、本村の重点施策である企業立地奨励金が増加傾向にあることが要因のひとつとなっている。



類似団体内順位 61/81 全国平均 12.0 宮城県平均 10.0

扶助費の分析欄

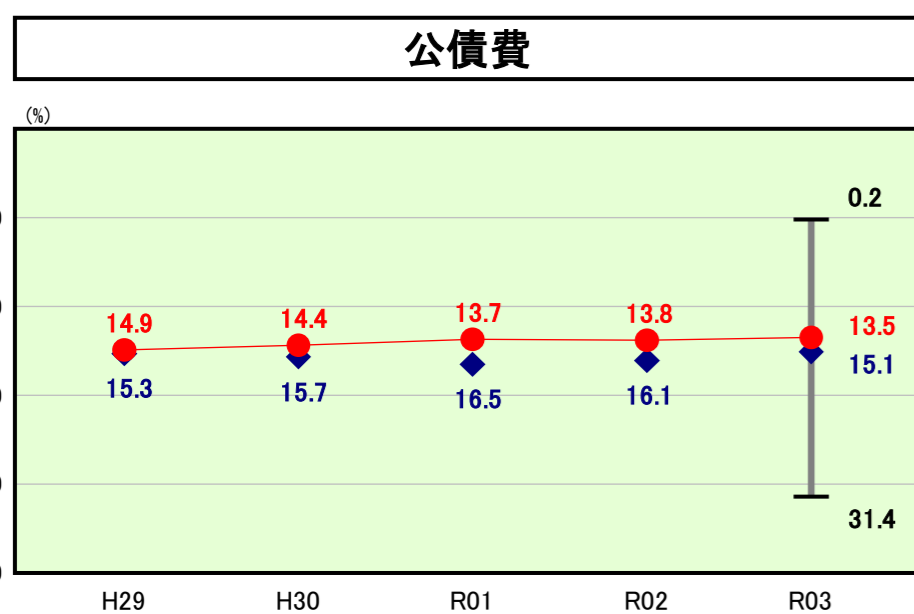
全国平均並びに県平均を下回った数値となっているが、類似団体平均を上回っている。18歳までの医療費助成や公立保育園・幼稚園を廃止し民間に委託している認定こども園等に対する施設運営費等が類似団体平均を上回っている要因となっている。



類似団体内順位 50/81 全国平均 12.0 宮城県平均 12.5

その他の分析欄

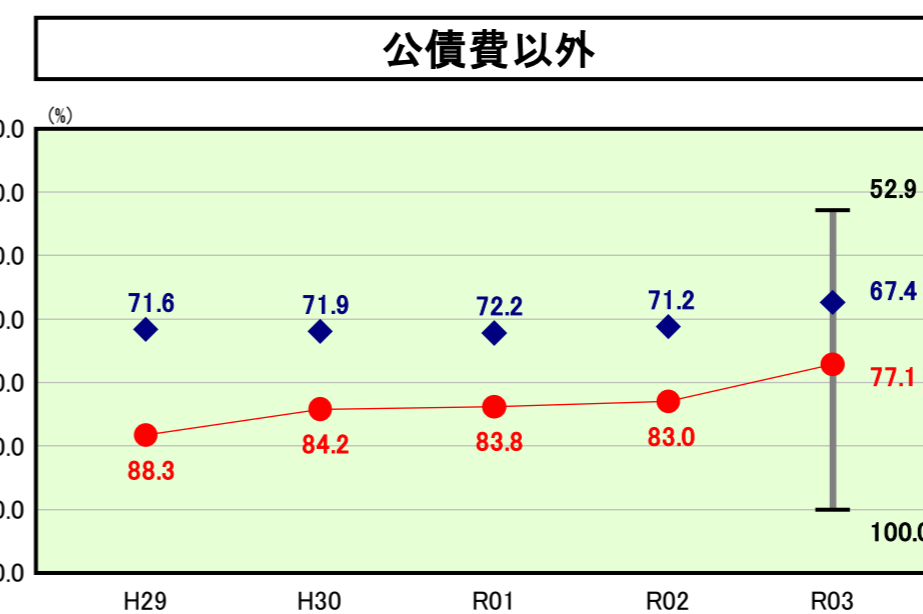
前年度同等となっている。全国平均及び県平均並びに類似団体平均を上回っている状況にあるが、本年度は類似団体平均近くまで減少していることから、今後も引き続き各種特別会計への繰入金及び維持補修費の縮減に努める。



類似団体内順位 39/81 全国平均 15.7 宮城県平均 16.4

公債費の分析欄

事業費の進行管理や、実施する事業の選択と集中を徹底し、年次計画的に事業を進めながら起債発行を抑制してきた結果、全国平均及び宮城県平均、類似団体平均を下回っている。今後も事業の実施時期・内容を的確に判断し、償還額の平準化及び公債費の急激な上昇を防止する財政運営に努める。



類似団体内順位 76/81 全国平均 73.2 宮城県平均 77.5

公債費以外の分析欄

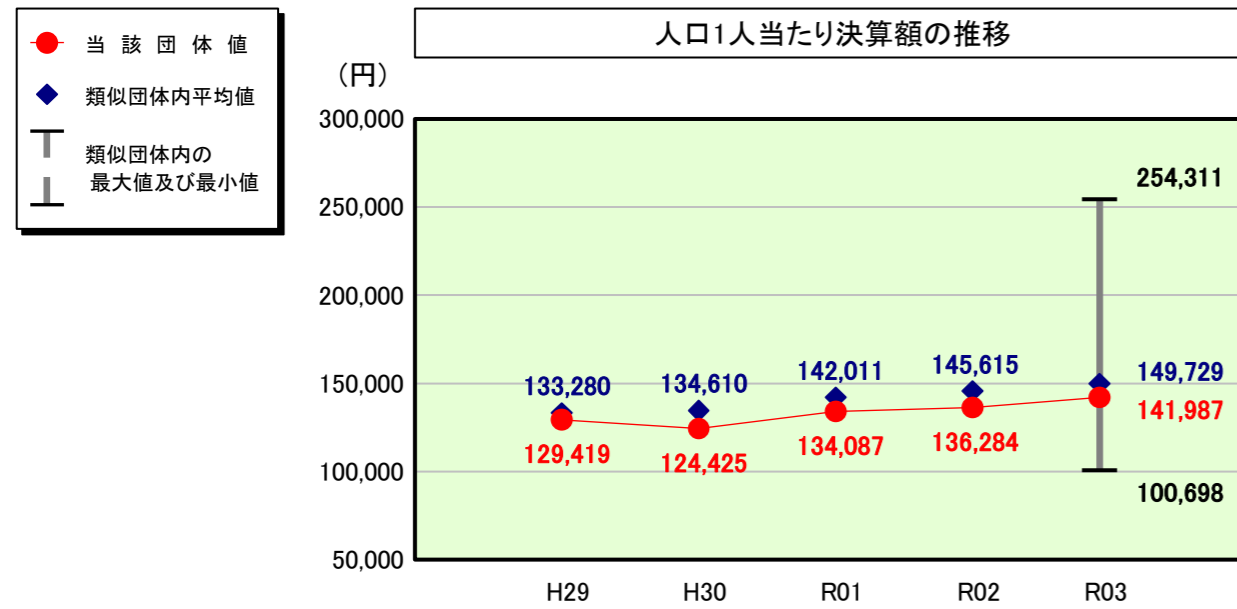
全国、県、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。平成29年度以降減少しており、本年度は5.9ポイント減少していることから、今後も引き続きPDCAサイクルに基づき全ての事務事業を点検するなど、事業の見直しを図りながら経常経費削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

宮城県大衡村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

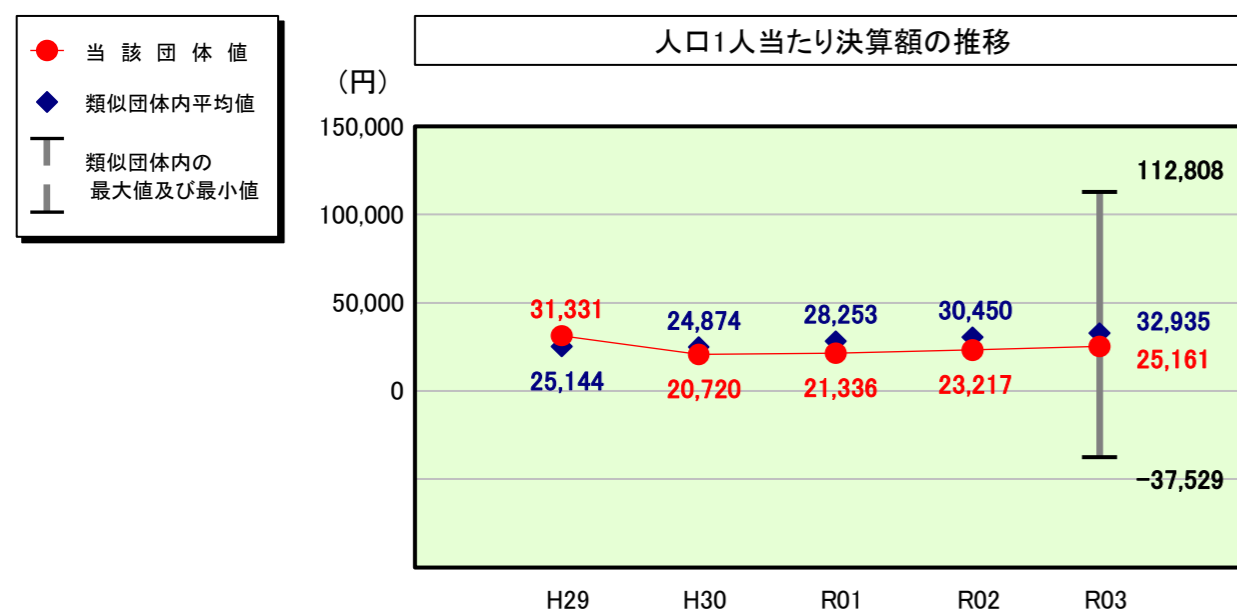
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	685,742	118,846	135,698	▲ 12.4
一部事務組合負担金(補助費等)	154,334	26,748	15,070	77.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	702	122	1,204	▲ 89.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,002	4,853	5,161	▲ 6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,255	218	2,589	▲ 91.6
▲退職金	▲ 50,771	▲ 8,799	▲ 9,993	▲ 11.9
合計	819,264	141,987	149,729	▲ 5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.69	13.47	0.22
ラスパイレス指数	94.3	96.1	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

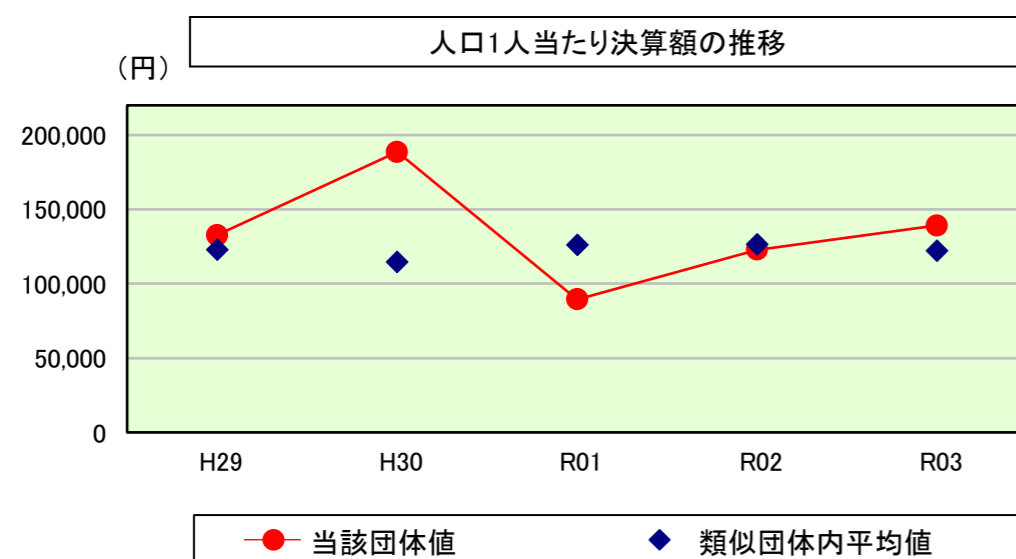


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	369,635	64,062	77,495	▲ 17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	101,148	17,530	26,940	▲ 34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,903	7,262	3,757	93.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	956	166	476	▲ 65.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 2,265	▲ 393	▲ 1,869	▲ 79.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 366,199	▲ 63,466	▲ 73,868	▲ 14.1
合計	145,178	25,161	32,935	▲ 23.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	779,388	132,662	49.2	122,882	▲ 11.4	60.6
うち単独分	332,449	56,587	6.3	65,785	▲ 7.6	13.9
H30	1,128,863	188,678	42.2	114,790	▲ 6.6	48.8
うち単独分	467,868	78,200	38.2	55,601	▲ 15.5	53.7
R01	534,913	89,376	▲ 52.6	126,262	10.0	▲ 62.6
うち単独分	260,276	43,488	▲ 44.4	56,769	2.1	▲ 46.5
R02	720,979	122,824	37.4	126,525	0.2	37.2
うち単独分	390,852	66,585	53.1	67,052	18.1	35.0
R03	803,310	139,222	13.4	122,054	▲ 3.5	16.9
うち単独分	354,703	61,474	▲ 7.7	68,298	▲ 1.9	▲ 9.6
過去5年間平均	793,491	134,552	17.9	122,503	▲ 2.3	20.2
うち単独分	361,230	61,267	9.1	62,701	▲ 0.2	9.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

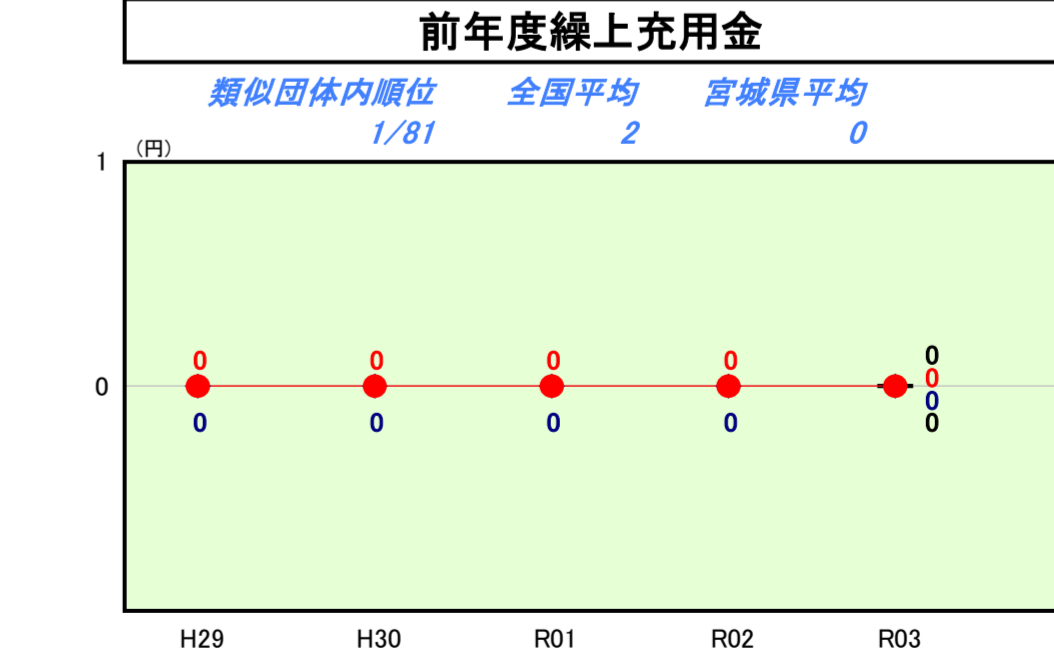
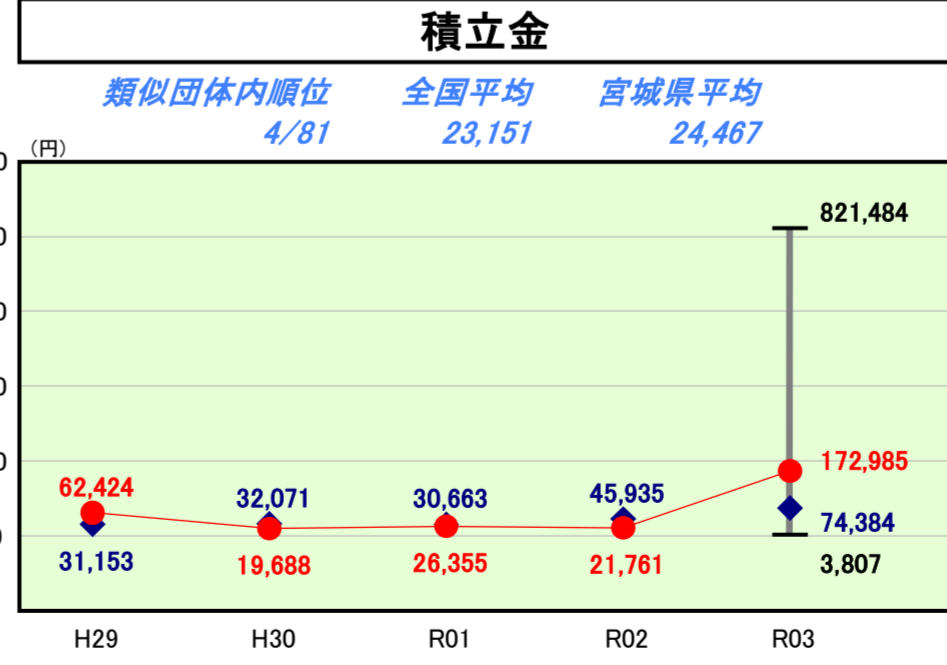
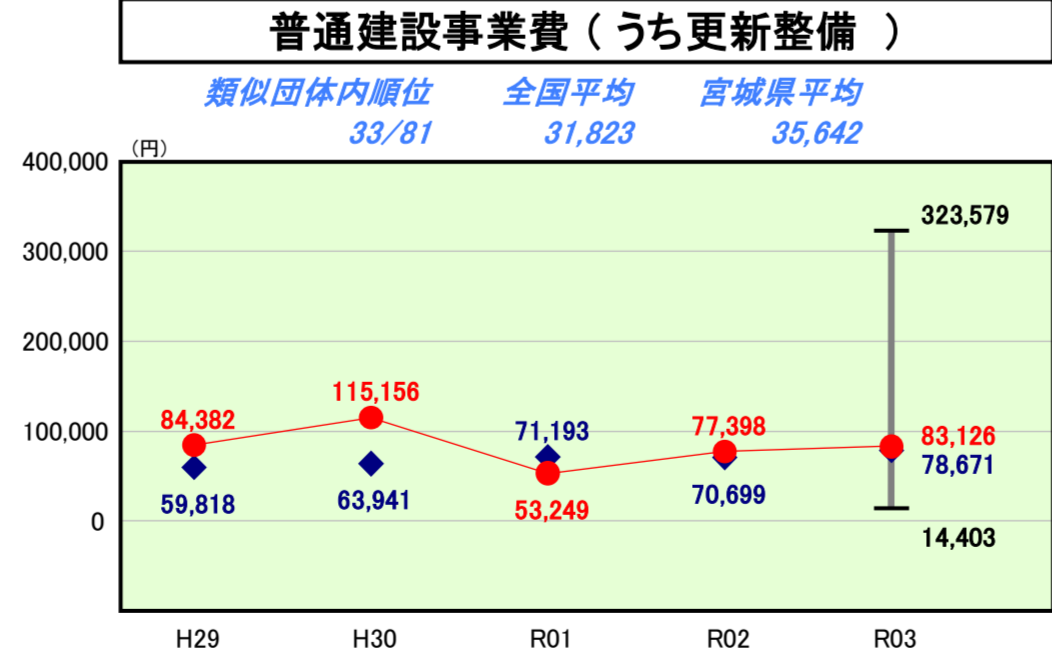
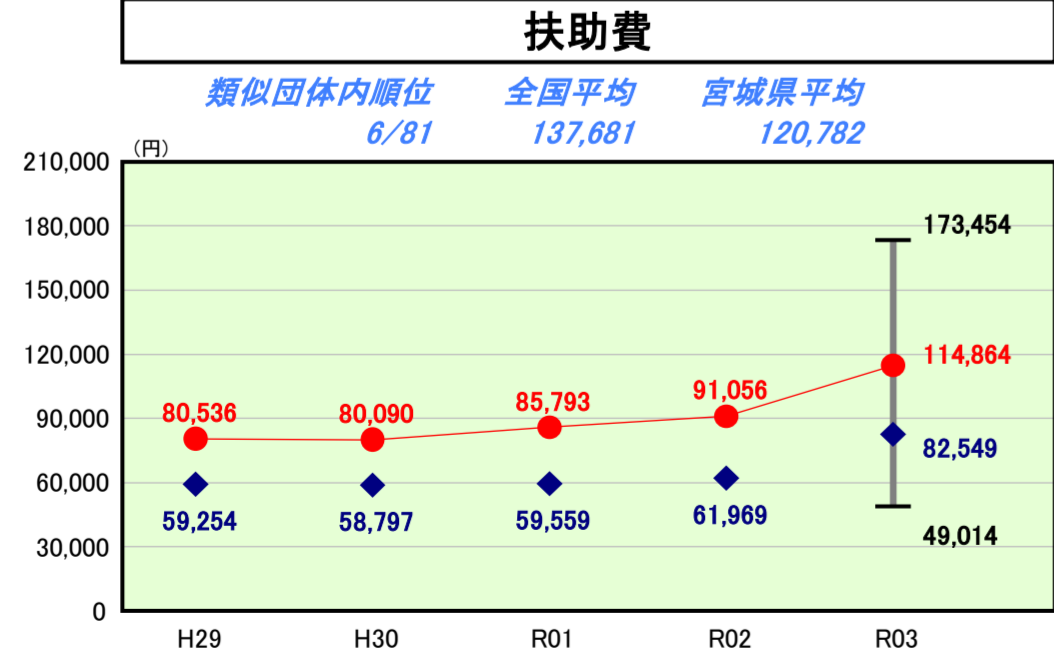
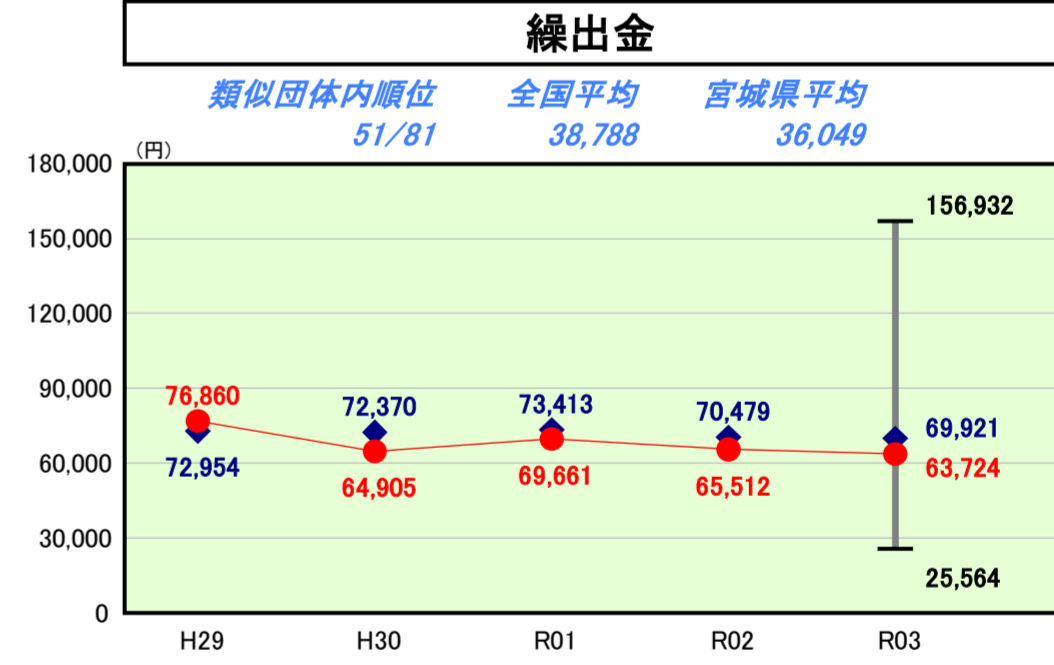
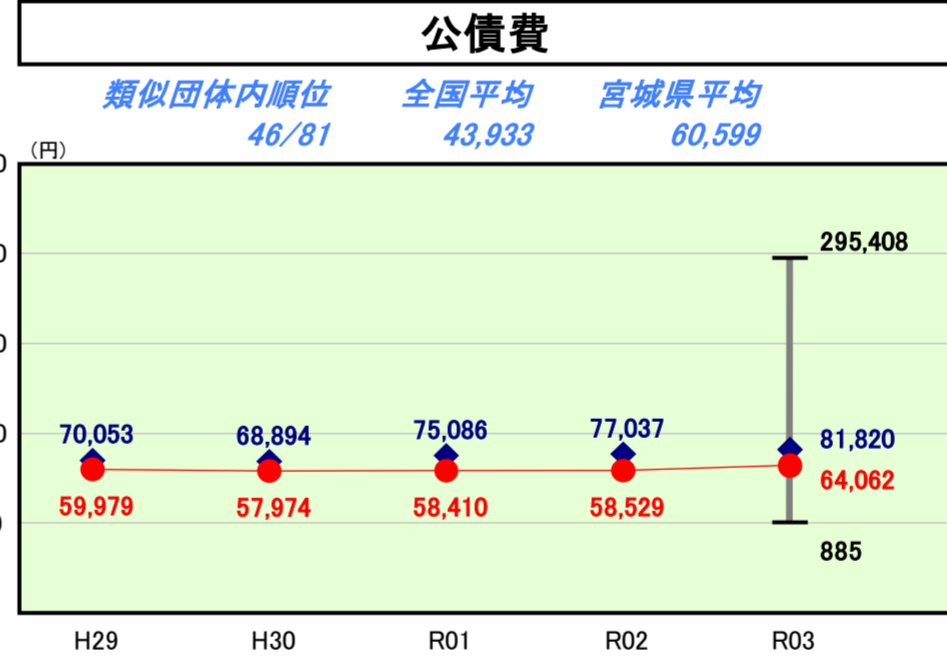
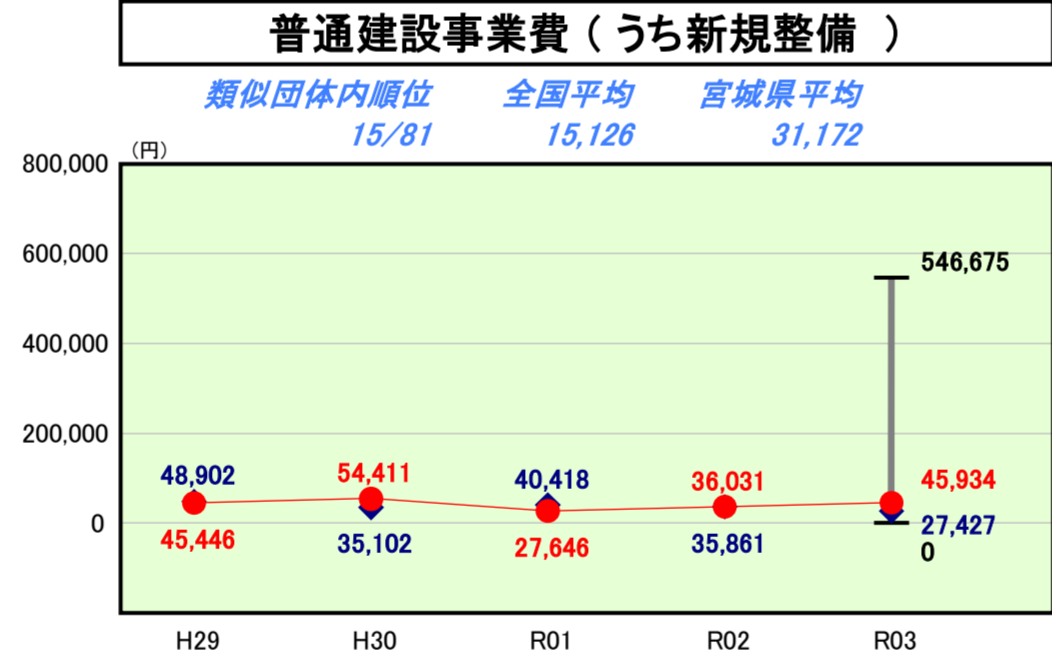
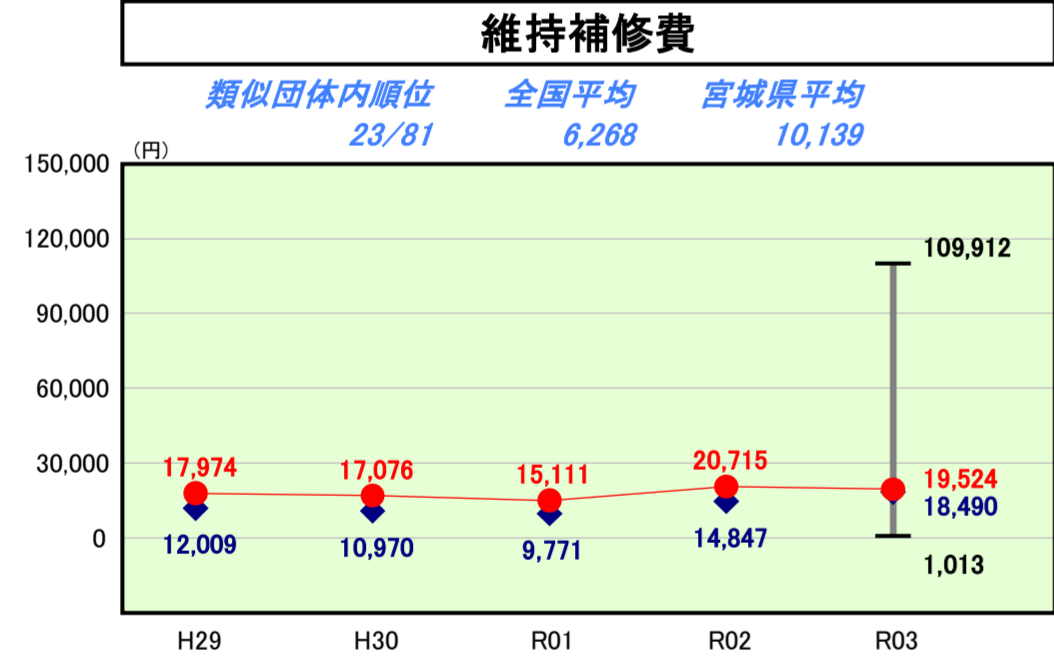
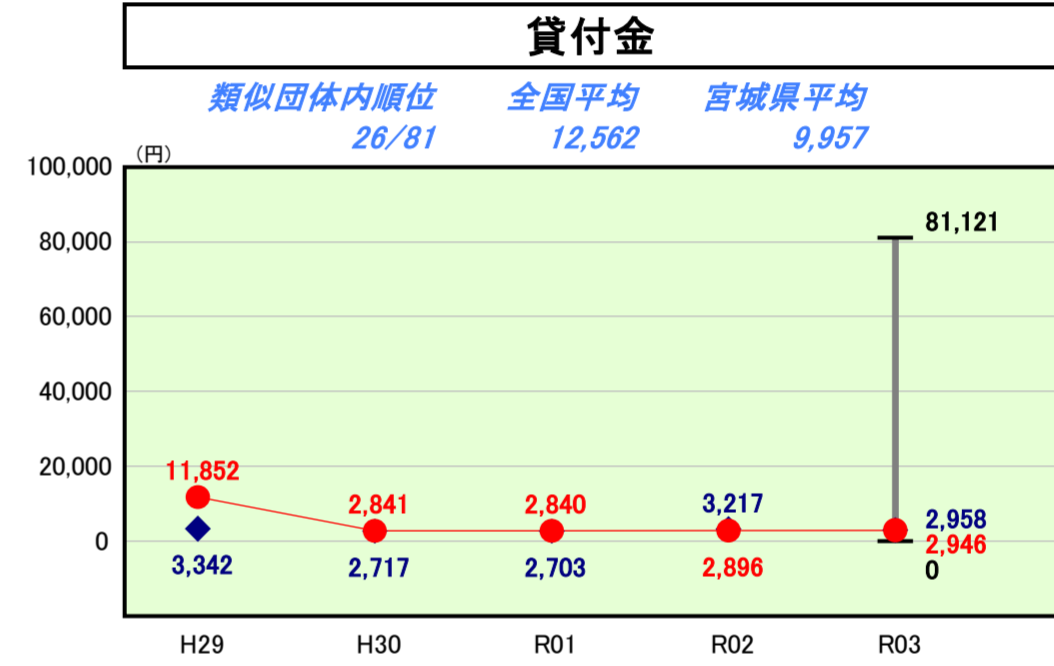
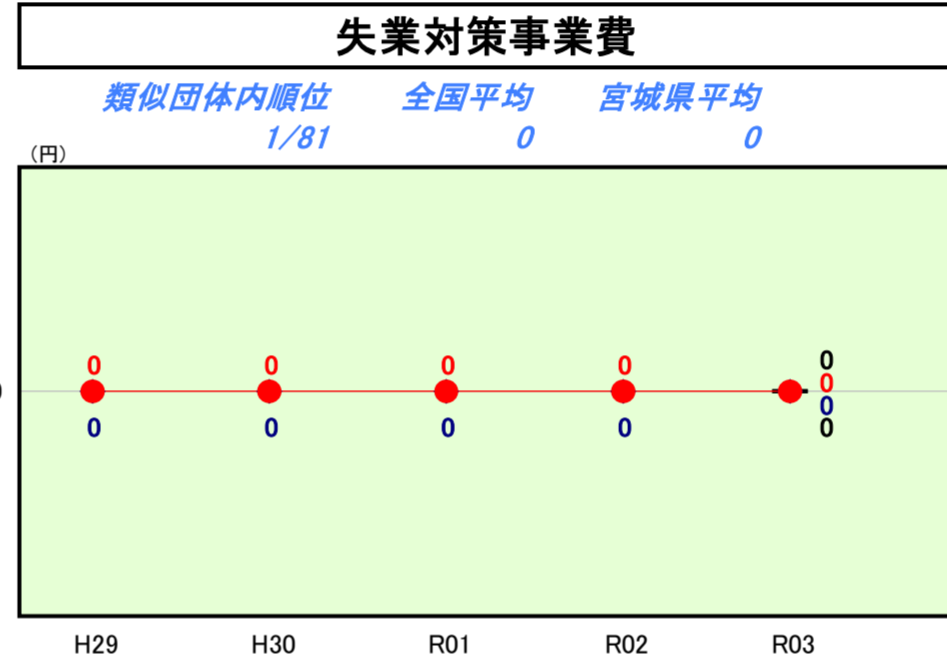
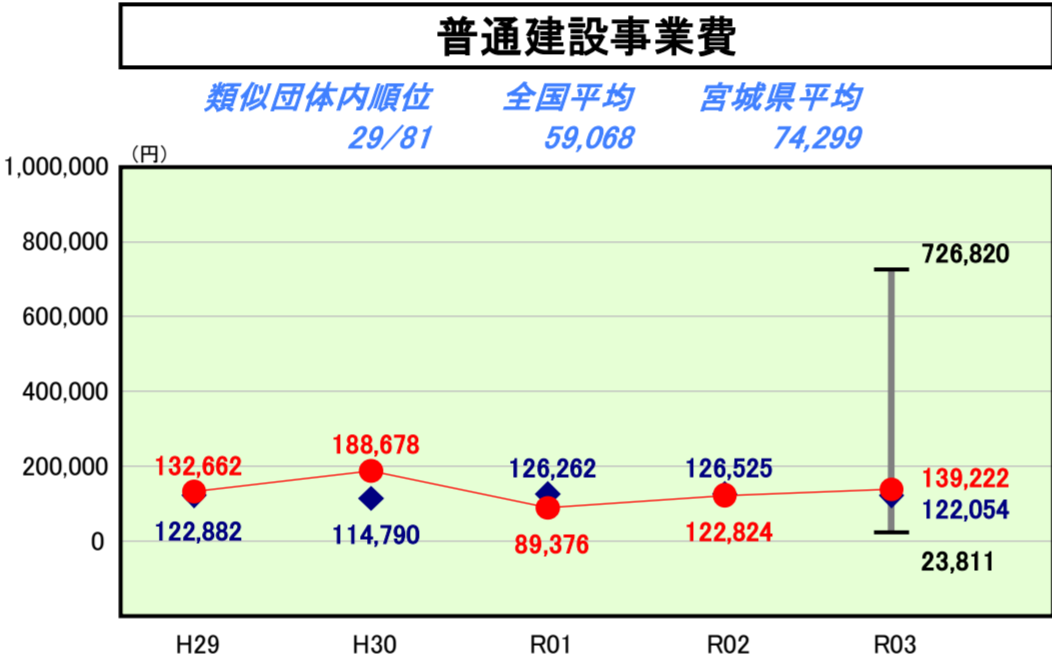
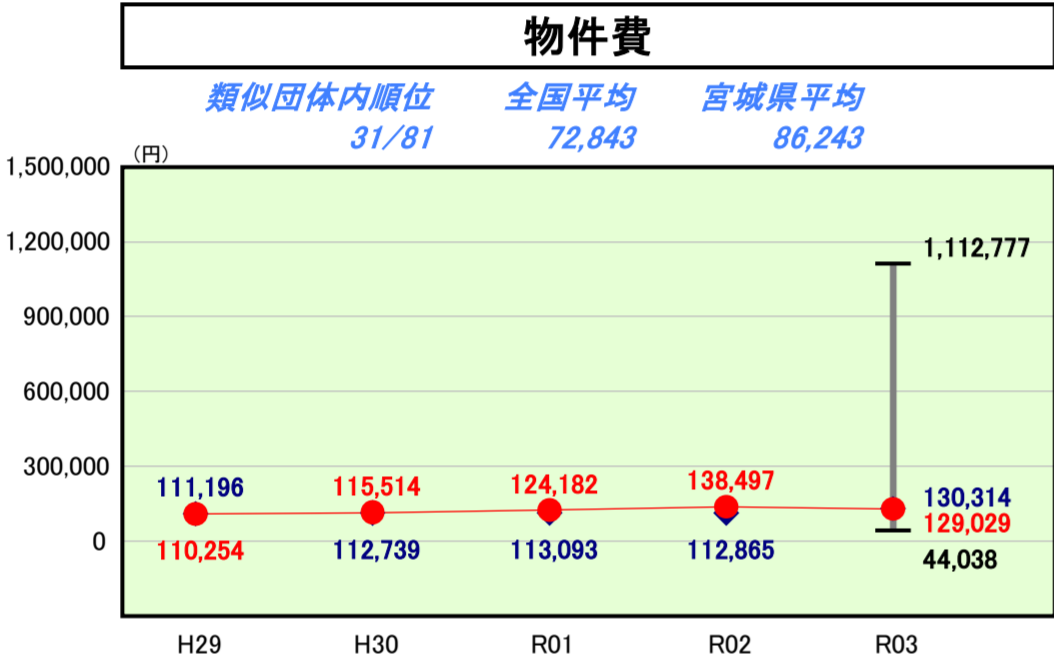
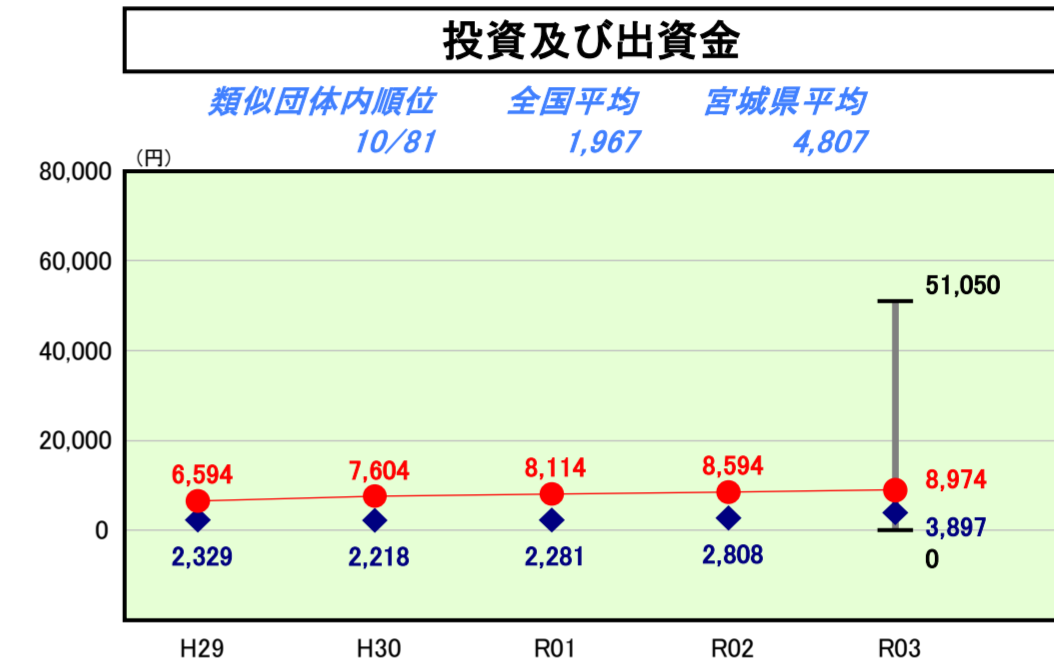
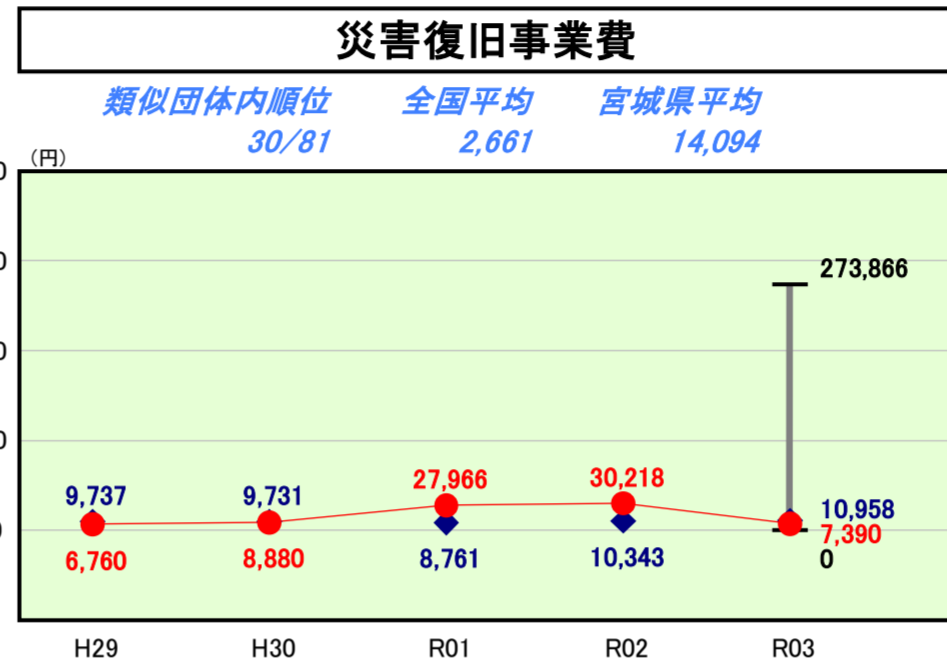
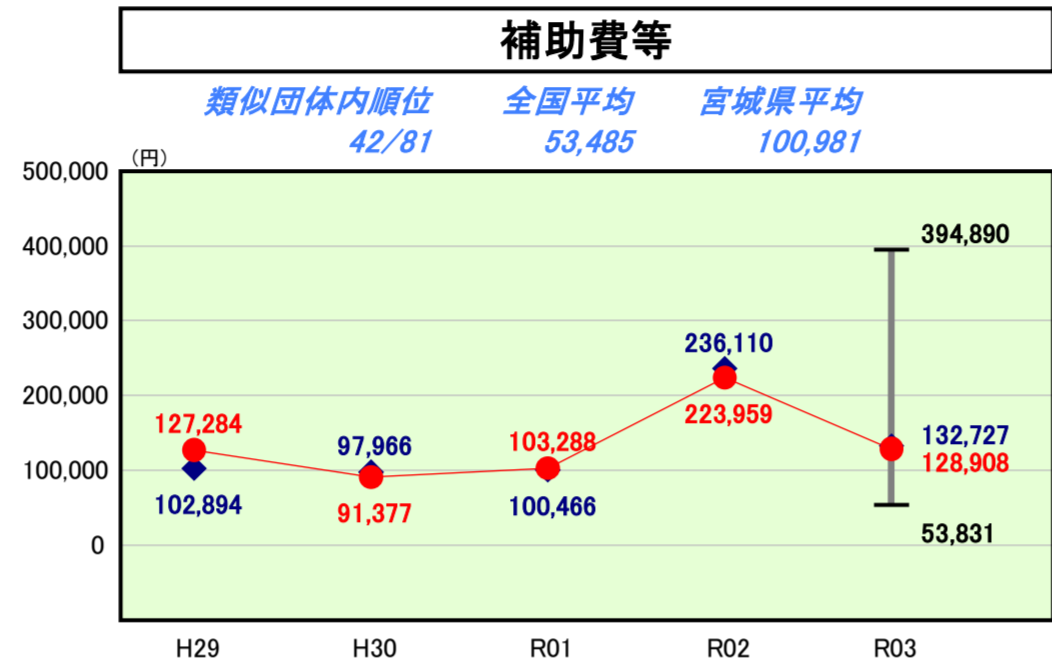
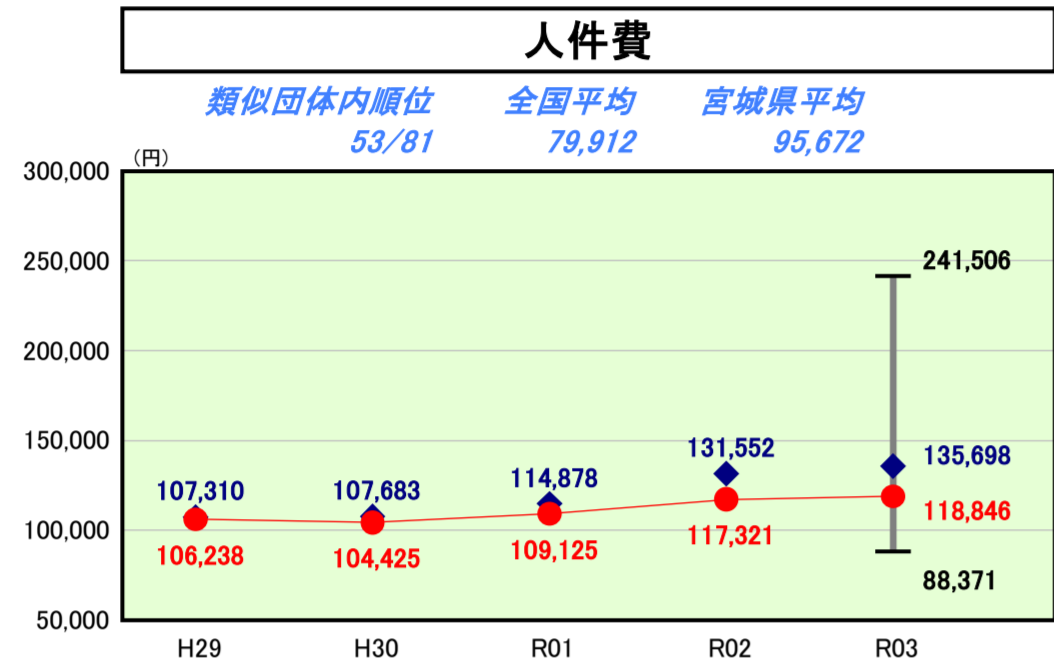
令和3年度

宮城県大衡村

人口	5,770人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,709人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32km ²	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	5,700,881千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,599,627千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	84,995千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,901,712千円		
地方債現在高	3,780,862千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 類似団体平均と比較して高い傾向にあるのが扶助費であり、令和元年度から連続して増加している。この要因は、新型コロナウイルス対策関連扶助費の増加によるものである。
 また、積立金において大幅な増となっているが、これは、設置目的を達成した基金を廃止し、財政調整金と公共施設整備基金へ積み立てたことによる増となっている。今後は、老朽化した施設の長寿命化改修や更新が予定されており、多額の費用を要することとなるため、公共施設整備基金を財源の一部としながら計画的に実施する予定である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

宮城県大衡村

人口	5,770人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,709人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32km ²	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	5,700,881千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,599,627千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	84,995千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,901,712千円		
地方債現在高	3,780,862千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



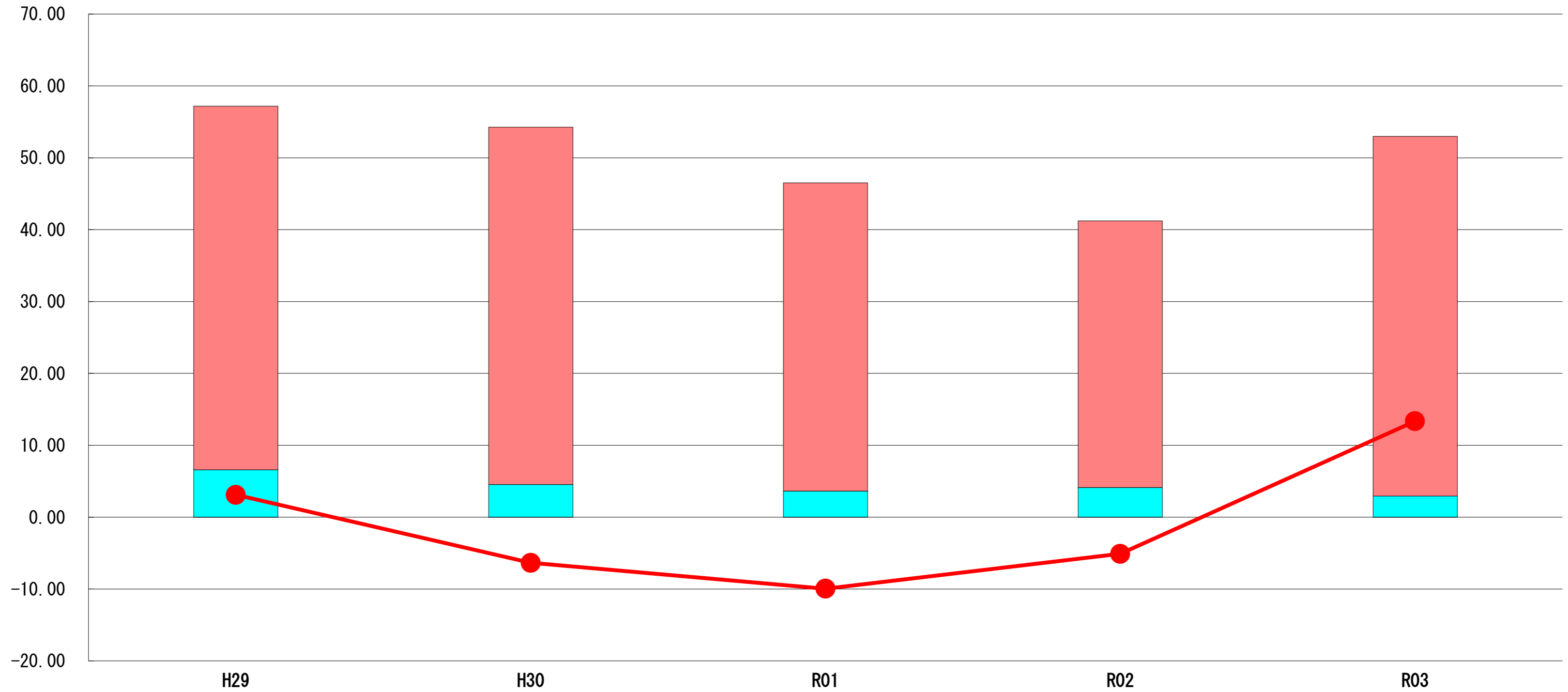
目的別歳出の分析欄
 衛生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費では類似団体内平均値を下回っているが、その他の項目では類似団体内平均値を上回っている状況にある。特に大きく上回っているのは土木費であるが、毎年、道路維持補修費や村営住宅維持管理費が多額となっていることが要因のひとつである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

宮城県大衡村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		50.61	49.73	42.88	37.11	50.04
 実質収支額		6.58	4.54	3.62	4.11	2.93
 実質単年度収支		3.11	▲ 6.36	▲ 9.96	▲ 5.10	13.35

分析欄

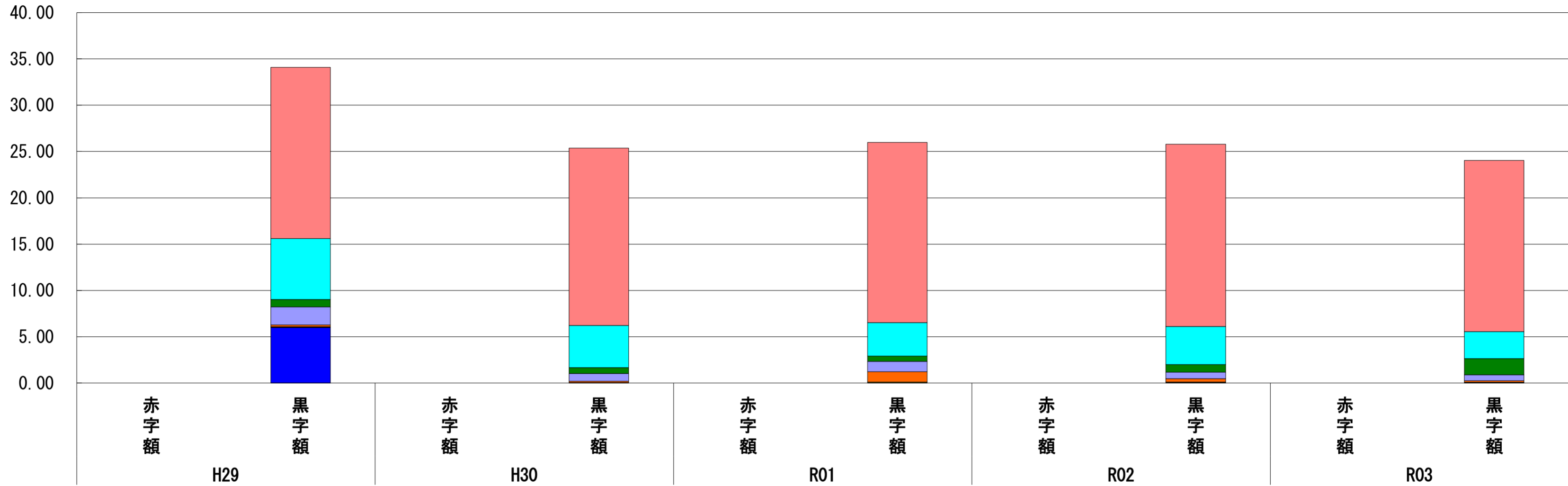
財政調整基金の残高比率、実質収支とも健全エリアの範囲内となっており、今後も事務事業の見直し、老朽化した福祉施設や公民館等の統廃合など歳出の合理化等の行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める一。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

宮城県大衡村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		18.49	19.17	19.47	19.67	18.50
一般会計		6.57	4.54	3.61	4.11	2.92
介護保険事業勘定特別会計		0.82	0.66	0.58	0.83	1.74
国民健康保険事業勘定特別会計		1.94	0.81	1.11	0.71	0.63
下水道事業特別会計		0.19	0.15	1.11	0.34	0.16
戸別合併処理浄化槽特別会計		0.03	0.02	0.08	0.08	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.03	0.02	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		6.00	0.00	-	-	-

分析欄

全会計が黒字を達成しており、健全な財政運営を行っているところである。引き続き全会計において財政の健全化に取り組んでいくこととする。

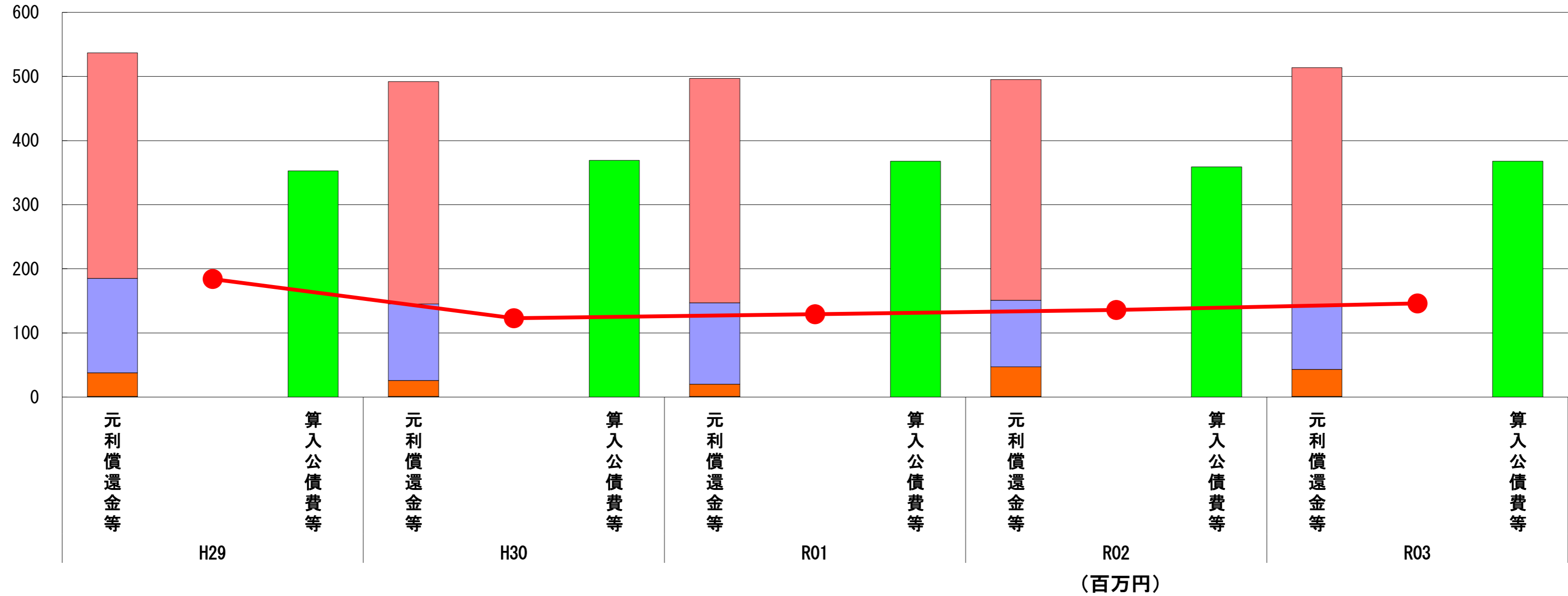
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮城県大衡村

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		352	347	350	344	370
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		147	119	127	104	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	25	19	46	42
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		353	369	368	359	368
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		184	123	129	136	146

分析欄

起債発行額を極力抑制していることから、償還金はほぼ横ばいの状況となっている。実質は臨時財政対策債の償還費が4割以上を占めており、今後は、発行額が大きい臨時財政対策債や償還期間が短い辺地債の償還がピークを迎える予定となっているため、更なる起債発行額の抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

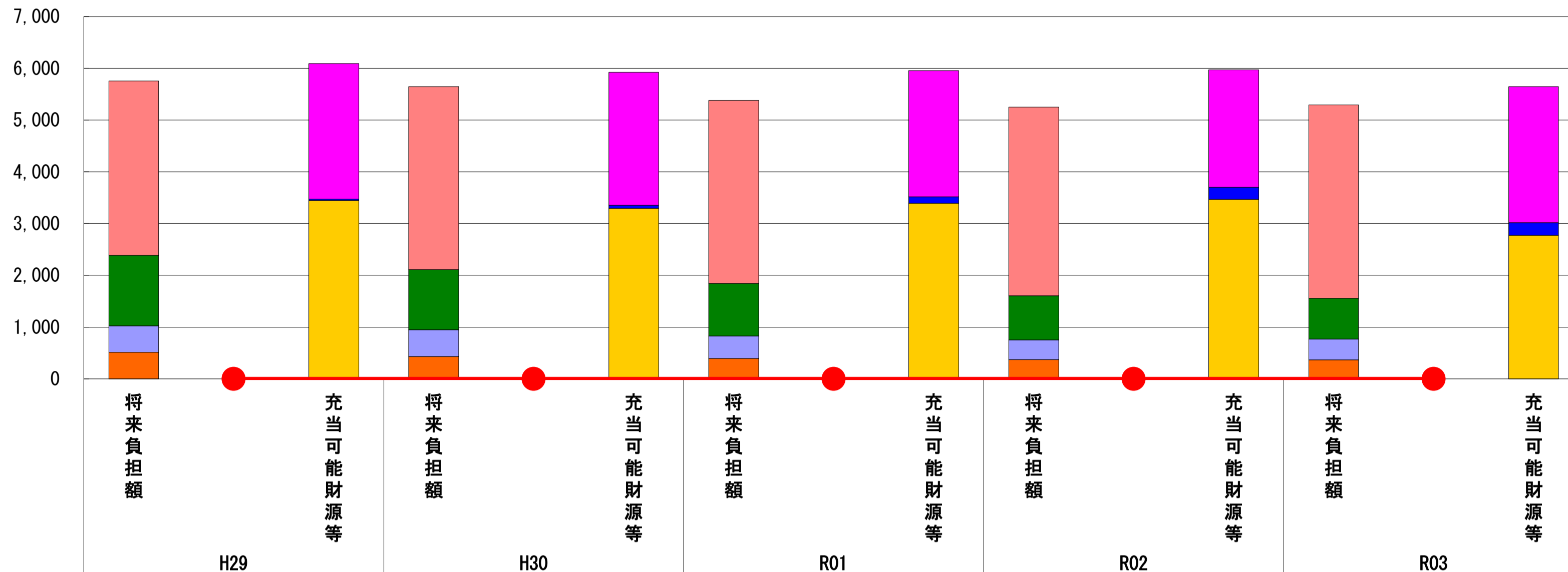
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮城県大衡村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,366	3,540	3,535	3,643	3,736
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,362	1,162	1,014	852	789
	組合等負担等見込額		510	514	435	383	400
	退職手当負担見込額		516	432	394	372	368
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,620	2,566	2,437	2,270	2,628
	充当可能特定歳入		24	65	121	235	243
	基準財政需要額算入見込額		3,449	3,292	3,395	3,469	2,775
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 339	▲ 275	▲ 575	▲ 725	▲ 353

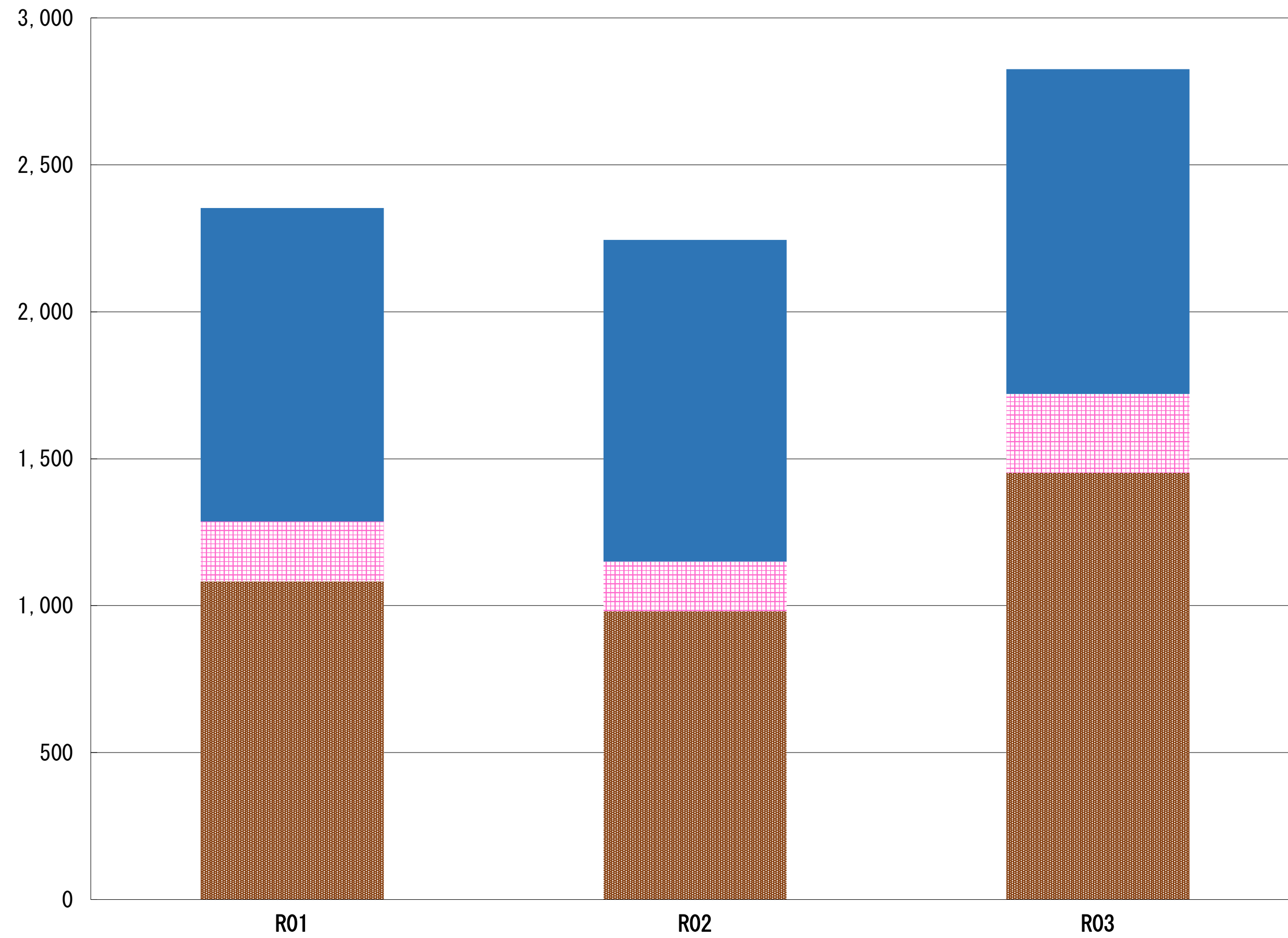
分析欄

平成29年度から将来負担比率の分子はマイナスとなっているが、将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向にあることや、充当可能基金が減少していることから、今後も将来負担額が減少するよう財政の健全化に取り組んでいく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,083	981	1,452
減債基金		203	169	268
その他特定目的基金		1,067	1,094	1,106
大衡村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		215	282	418
大衡村公共施設整備基金		0	0	300
大衡村長寿社会対策基金		236	235	220
大衡村新型コロナウイルス感染症対策基金		—	29	49
大衡村企業立地促進基金		39	39	39
基金残高合計		2,354	2,243	2,826

令和3年度

宮城県大衡村

基金全体

(増減理由)
 ・基金残高は約28億円で、前年度から6億円の増額となった。これは、主に普通財産の払下げや防衛施設周辺整備調整交付金事業の事業積立として約5億円を財政調整基金へ積み立てたことによる増のほか、普通交付税の追加交付による減債基金への積立約1億円が要因である。

(今後の方針)
 ・基金全体の大部分を占める財政調整基金は一時的に増加となったものの、今後耐用年数を迎える公共施設の更新等により減少していく見込みである。このため、公共施設等総合管理計画に基づく施設等の集約・複合化や長寿命化といった対策を講じながら、当面は、現状の積立額を維持することを目標としたい。また、特定目的基金については、年次的事業計画により増減していく見込みであり、急減や急増は想定していないが、引き続き適切に管理をしていく。

財政調整基金

(増減理由)
 ・増加分471百万円は、主に事業目的を達成した基金の廃止による積立及び普通財産の売払収入の積立によるものであるが、取り崩しがなかったことも基金増加の要因となっている。

(今後の方針)
 ・財政調整基金は将来の財政需要に備えて適切に管理する必要があるものであり、村財政の調整を図るため柔軟に活用していく方針であるが、今後も現状の額を維持していきたい考えである。

減債基金

(増減理由)
 ・増加9.9百万円は、令和5年度にピークを迎える地方債の償還に向け必要な額を積み立てたもの。

(今後の方針)
 ・これまで、必要とされる額を適時適切に積立してきたところ。今後も、経済変動等の財源不足に備え、必要な現在高を確保していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ①防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による。
 ②公共施設整備に要する経費へ充当。
 ③福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、高齢化社会到来に対応した施策の推進。
 ④新型コロナウイルス感染症対策に要する経費へ充当。
 ⑤企業誘致の促進経費へ充当。

(増減理由)
 ①利子、交付金積立154百万円、医療費助成事業充当取崩18百万円。
 ②令和3年度末基金造成。
 ③民生団体等補助17百万円取崩による減。利子積立は2百万円。
 ④利子、追加積立による20百万円の増。
 ⑤利子分を積み立て。増減なし。

(今後の方針)
 ①医療費助成事業、給食センター整備事業を計画。
 ②改修・更新時期を迎える施設が多くあるため、今後も積極的に積立を行う。
 ③高齢者タクシー利用券助成事業及びシルバー人材センター補助金への充用により減少の見込み。
 ④今後の状況を注視しながら基金を活用する予定。
 ⑤今後も企業誘致を促進していくため、必要な額を積立していく。